

奥州市内木造一般個人住宅耐震診断必要個人住宅総数調べ

区	市内：木造一般個人住宅総数	昭和57年以降に建築された一般個人住宅総数	昭和56年以前に建築された一般木造個人住宅総数
水沢	18,616棟	8,345棟	10,271棟
江刺	10,116	3,077	7,039
前沢	4,716	1,331	3,385
胆沢	6,782	2,681	4,101
衣川	1,565	483	1,082
計	41,795	15,917	25,878
		耐震診断必要なし	耐震診断必要あり

注：耐震診断を受け、耐震改修を行う必要ありと診断された木造個人住宅は、耐震改修工事を行い地震から災害を守りましょう。

壊の危険性があるといわれています。その住宅総数は、奥州市全体で約2万6千戸にも上るといわれています。民間の木造家屋を地震による倒壊から守り、奥州市民のいのちと暮らしを守るため、「耐震診断」を促進し、それに基づいて「耐震化改修工事」を行なう必要があると考えます。

当市においても、大船渡市、陸前高田市などで、既に実施されている「耐震化改修（耐震補強工事）助成制度」を創設し、地震の災害から市民のくらしと財産を守る施策が必要と考えますが伺います。

市長 費用もかなりかかり、市単独では難しい面もあり、県の「耐震化改修助成制度」創設に期待しています。

質問 耐震化改修（耐震補強工事）を実施した方々の、工事費支払い負担軽減のため、当市独自の低利または無利子などの「融資制度の創設」も必要と考えますが伺います。

市長 「融資制度の創設」は当面考えておりません。

質問 度重なる住民税増税から生活に困っている人に対する救済策の充実が必要だと思えます。税負担の軽減のため、介護認定をうけている方には、「障害者控除対象者認定書」の申請書を送付すべきだと考えますがいかがですか。

市長 広報等で周知等行なっています。すべての方への申請書の送付については、作業にかかる労力などから、約束はできませんが、前向きに検討してまいります。

質問 福祉行政とのかわり、①国民健康保険税の滞納者から保険証をとりあげることにについて、低所得者（表参照）に集中してい

住民税増税の対策について



こんの ひろふみ
今野 裕文
議員

資格証を発行されている人(国民健康保険証がない方) 平成19年3月31日現在

区	17年総所得金額（人的控除後）						区計
	50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～150万円未満	150万円～200万円未満	200万円以上	所得金額の確認ができなかった人	
水沢	15	3	6	4	4	14	46
江刺	2	1					3
前沢	8	1	3	2	1	2	17
胆沢	6	2	1			1	10
衣川		1				1	2
	31	8	10	6	5	18	78

るのでやめるべきだと考えますが、いかがですか。

②国民健康保険法第44条による医療費の一部負担金減免の運用について、恒常的に生活に困っている人から相談されていますが、制度が十分に機能していないように思われます。生活保護基準に照らして誰でも分かるように、制度を整備すべきと思いますがいかがですか。

市長 ①資格者証を発行している方々の所得金額が明らかになりましたので、審議会等で所得金額

質問 平成19年度より始まる放課後子ども教育推進事業について。

市長 ①国の「放課後子どもプラン」に基づいて本年度より市内9ヶ所設置する。②学童保育所、放課後子ども教室双方の連携、機能分担で放課後や、週末の安全安心な子どもの居場所を総合的に確保するのがねらい。③市内における子ども預りの現状については33小学校中、(1)放課後児童クラブ数15、(2)放課後子ども教室数9、(3)児童館も含めていずれも未実施数8。

④放課後子ども教室今後の方向性について。(1)当面未実施地区の解消に努力、(2)年間予算の関係もあり、行事型、児童館型それぞれ地

平成19年度より始まる放課後子ども教育推進事業について



ひろの まさあき
廣野 雅昭
議員

も参考にしながら、本当に国民健康保険税を払いたくても払えないのか見直しをして、保険証を発行するかどうか検討します。②生活保護基準からという意見を参考にしながら減免要綱を整備します。